



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コモ
 コード番号 2224 URL <http://www.como.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 (氏名) 平光 伸行
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0568-73-7050

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,508	0.6	158	21.5	143	18.1	80	11.4
26年3月期	5,476	1.5	130	2.1	121	5.0	72	39.6

(注) 包括利益 27年3月期 91百万円 (28.5%) 26年3月期 71百万円 (16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.81	—	8.1	3.4	2.9
26年3月期	20.03	—	6.6	2.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,274	887	20.8	255.26
26年3月期	4,281	1,117	26.1	308.41

(参考) 自己資本 27年3月期 887百万円 26年3月期 1,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	323	△128	△170	268
26年3月期	232	△222	△237	244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	25	34.9	2.3
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	24	30.7	2.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		28.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,717	1.7	52	1.4	45	3.8	21	5.0	6.04
通期	5,600	1.7	160	1.0	148	3.0	85	5.1	24.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	3,630,000 株	26年3月期	3,630,000 株
27年3月期	155,088 株	26年3月期	5,588 株
27年3月期	3,543,912 株	26年3月期	3,624,416 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,508	0.6	127	29.6	131	22.8	77	13.3
26年3月期	5,476	1.5	98	△5.3	106	△9.3	68	26.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.76	—
26年3月期	18.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	4,216		837		19.9	240.92		
26年3月期	4,223		1,071		25.4	295.69		

(参考) 自己資本 27年3月期 837百万円 26年3月期 1,071百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,717	1.7	34	5.9	14	7.7	4.03
通期	5,600	1.7	140	6.7	80	3.7	23.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、金融政策をはじめとした積極的な経済政策のもとで、輸出企業を中心として企業業績が好転し、併せて雇用環境の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費は消費税率の引上げの影響や円安に伴う物価上昇等を背景に回復は遅れており、消費動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、夏場の天候不順や消費者の根強い節約志向から需要の伸びは鈍く、為替相場での円安進行による原材料価格等の高騰が製品原価を押し上げたことも相俟って、引続き厳しい経営環境となりました。

こうした環境のなかで、当社グループはパネトーネ種の特長を活かした新製品の開発並びに品質の改善、新しい販路の開拓に努めてまいりました。新製品としましては、「カレーパン」を投入したほか、健康を志向する製品として「ブランクワッサン」「ブランワッフル」等合わせて10品を発売し、さらに、コンビニエンスストア等のPB製品として8品を発売しました。

売上高につきましては、一般卸売問屋等において競合他社との価格競争が厳しさを増すなかで苦戦を強いられたものの、生活協同組合、自動販売機オペレーター、宅配、通信販売等の販売チャネルで売上高は堅調に推移し、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高の伸びは鈍く、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇等収益を圧迫する要因はありましたが、コスト削減に注力するとともに、合理化、効率化の推進等に取り組み、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は55億8百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益1億5千8百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益1億4千3百万円（前年同期比18.1%増）、当期純利益8千万円（前年同期比11.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、円安の影響による原材料価格の高騰、消費者の根強い節約志向、さらに長期的には人口の減少や少子高齢化等を背景として、引続き厳しいものとなることを見込まれます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成28年3月期の経営方針として、①独自の商品力による需要の開拓と計画的な営業推進による収益力のアップ、②業務プロセスの効率化と徹底的なコスト削減、③全員参加による現場力の向上を掲げ、ロングライフパンのトップメーカーとしてのブランド力を高めながら、企業価値の向上と持続的な成長に努めてまいります。

製造部門におきましては、製造工程の更なる効率化を進めるとともに、生産ラインの安定稼働、良品率の向上、事故防止等への取組みを推進し、一段の原価低減を目指してまいります。

開発部門におきましては、当社製品の根幹であるパネトーネ種の特長を活かしつつ、他社製品と明確に差別化できる付加価値の高い製品の開発に注力してまいります。品質管理部門におきましても、近年、食の安全・安心に対する関心が一段と高まっていることから、衛生検査に基づく安全確認および安全対策を確実にを行い、引続きお客様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。

営業部門におきましては、売上高の増加を目指して新規取引先の開拓と新製品の拡販を積極的に推進していくとともに、効果的な販売促進を提案しながら、取引採算の改善にも注力してまいります。通信販売部門におきましては、売上高は着実に増加してきておりますが、利便性の向上に加えて、通販限定製品の企画やキャンペーン展開等をさらに充実させ、利用者数の一層の増加による着実な業容拡大を図ってまいります。

管理部門におきましても、経費削減に加え、業務プロセスの合理化、効率化を推進してまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高56億円、営業利益1億6千万円、経常利益1億4千8百万円、当期純利益8千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、42億7千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6千万円増加し、13億3百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加(7千1百万円)、商品及び製品の減少(1千1百万円)などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少し、29億7千万円となりました。これは、主に役員保険積立金の減少(4千9百万円)、建物及び構築物の減少(2千4百万円)などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、22億8千万円となりました。これは、主に短期借入金の減少(1億5千万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(1億5百万円)、未払消費税等の増加(4千7百万円)などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円増加し、11億6百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加(2億5千2百万円)、役員退職慰労引当金の減少(3千3百万円)などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千万円減少し、8億8千7百万円となりました。これは、主に自己株式の取得(2億9千6百万円)、利益剰余金の増加(5千5百万円)などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加(前年同期比9.9%増)し、当連結会計年度末には2億6千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億2千3百万円(前年同期比39.0%増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益(1億4千1百万円)、減価償却費(2億8千3百万円)、売上債権の増加(7千2百万円)、役員退職慰労引当金の減少(3千3百万円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億2千8百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出(1億8千6百万円)、保険積立金の解約による収入(5千万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7千万円(前年同期比28.2%減)となりました。

これは主に自己株式の取得による支出(2億9千6百万円)、短期借入金の純減少額(1億5千万円)、長期借入金の返済による支出(1億4千2百万円)、長期借入金の借入による収入(5億円)、リース債務の返済による支出(5千5百万円)、配当金の支払額(2千5百万円)などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	21.7	22.1	23.1	26.1	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.1	118.1	128.3	148.5	183.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	4.3	8.0	10.1	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	18.4	9.8	7.8	13.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しており、利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を継続的に行うことを基本方針に、業績及び配当性向を勘案し決定しております。

当期の1株当たり配当金につきましては、7円を予定しており、次期1株当たり配当金も、同じく7円を予定しております。

また、今後予想される経営環境の変化に対応できる企業体質への更なる強化と、事業の拡大、製品開発、設備投資にそなえ、内部留保の充実に努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、パネトーネ種の素材を生かし、おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供するという基本理念のもとに、「パネトーネ種・保存料無添加・ロングライフ」の特性を活かした付加価値の高い製品とサービスを創造し続け、企業の社会的責任を果たす中で、お客様とともに喜びを分かちあい、組織の活力を高めるとともに、コモに働く全従業員の幸福を追求し、人類・社会の進歩発展に貢献することを経営の基本方針といたします。

会社経営においては、利益重視・株主重視・顧客重視・社員重視を柱に、生産効率の向上、販売力の強化、収益力の向上、人材の育成に努め、「量と質のバランス経営」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指しており、経営資源の効率的な運用、安定的な利益確保、業容拡大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成24年3月期決算短信(平成24年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.como.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,536	268,785
受取手形及び売掛金	755,938	827,554
電子記録債権	36,692	37,627
商品及び製品	57,129	45,483
仕掛品	9,780	9,113
原材料及び貯蔵品	71,333	75,289
前払費用	13,402	11,125
繰延税金資産	31,701	27,609
その他	1,899	1,550
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,243,215	1,303,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,708,551	1,731,873
減価償却累計額	△1,068,095	△1,115,854
建物及び構築物（純額）	640,455	616,018
機械装置及び運搬具	3,792,925	3,944,247
減価償却累計額	△3,270,211	△3,404,772
機械装置及び運搬具（純額）	522,714	539,475
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産	307,436	311,822
減価償却累計額	△148,181	△153,691
リース資産（純額）	159,254	158,131
その他	176,624	186,467
減価償却累計額	△137,692	△153,580
その他（純額）	38,931	32,886
有形固定資産合計	2,548,405	2,533,561
無形固定資産	23,304	18,632
投資その他の資産		
投資有価証券	181,900	196,850
その他	284,799	221,322
貸倒引当金	△39	△201
投資その他の資産合計	466,660	417,971
固定資産合計	3,038,369	2,970,165
資産合計	4,281,584	4,274,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,836	272,440
短期借入金	1,450,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	129,996	234,996
リース債務	49,700	51,292
未払金	167,607	204,084
未払費用	65,413	65,516
未払法人税等	44,008	12,952
未払消費税等	18,276	65,426
賞与引当金	60,262	61,103
その他	12,685	12,322
流動負債合計	2,276,785	2,280,135
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	489,171	741,675
リース債務	123,847	123,192
役員退職慰労引当金	96,740	63,515
退職給付に係る負債	55,079	50,213
その他	22,158	28,368
固定負債合計	886,996	1,106,964
負債合計	3,163,782	3,387,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,690,680	2,746,161
自己株式	△8,484	△305,391
株主資本合計	3,038,596	2,797,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,862	22,491
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計	△1,920,794	△1,910,165
純資産合計	1,117,802	887,004
負債純資産合計	4,281,584	4,274,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,476,093	5,508,713
売上原価	3,709,876	3,711,390
売上総利益	1,766,216	1,797,322
販売費及び一般管理費	1,635,848	1,638,985
営業利益	130,368	158,337
営業外収益		
受取利息	65	70
受取配当金	2,355	2,350
受取家賃	16,890	15,645
リサイクル委託費用返戻金	672	305
その他	8,093	5,069
営業外収益合計	28,076	23,440
営業外費用		
支払利息	29,733	26,296
保険解約損	—	4,457
その他	7,032	7,282
営業外費用合計	36,766	38,036
経常利益	121,678	143,741
特別損失		
固定資産除却損	217	1,839
特別損失合計	217	1,839
税金等調整前当期純利益	121,460	141,902
法人税、住民税及び事業税	66,393	41,732
法人税等調整額	△17,532	19,318
法人税等合計	48,860	61,050
少数株主損益調整前当期純利益	72,600	80,851
当期純利益	72,600	80,851

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	72,600	80,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,414	10,628
その他の包括利益合計	△1,414	10,628
包括利益	71,186	91,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,186	91,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	2,643,451	△8,467	2,991,384
当期変動額					
剰余金の配当			△25,370		△25,370
当期純利益			72,600		72,600
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	47,229	△16	47,212
当期末残高	222,000	134,400	2,690,680	△8,484	3,038,596

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,276	△1,932,656	△1,919,380	1,072,004
当期変動額				
剰余金の配当				△25,370
当期純利益				72,600
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,414	-	△1,414	△1,414
当期変動額合計	△1,414	-	△1,414	45,798
当期末残高	11,862	△1,932,656	△1,920,794	1,117,802

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	2,690,680	△8,484	3,038,596
当期変動額					
剰余金の配当			△25,370		△25,370
当期純利益			80,851		80,851
自己株式の取得				△296,907	△296,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	55,480	△296,907	△241,426
当期末残高	222,000	134,400	2,746,161	△305,391	2,797,170

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,862	△1,932,656	△1,920,794	1,117,802
当期変動額				
剰余金の配当				△25,370
当期純利益				80,851
自己株式の取得				△296,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,628	—	10,628	10,628
当期変動額合計	10,628	—	10,628	△230,798
当期末残高	22,491	△1,932,656	△1,910,165	887,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,460	141,902
減価償却費	285,791	283,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△512	161
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,558	841
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,975	△33,225
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,286	△4,865
受取利息及び受取配当金	△2,421	△2,420
支払利息	29,733	26,296
有形固定資産除却損	217	1,839
売上債権の増減額(△は増加)	110,497	△72,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,723	8,357
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,768	1,224
仕入債務の増減額(△は減少)	△179,664	△6,396
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,603	52,207
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△75,533	11,201
その他	△8,130	9,302
小計	300,905	417,495
利息及び配当金の受取額	2,421	2,420
利息の支払額	△29,644	△24,895
法人税等の支払額	△41,351	△71,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,331	323,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△177	△169
有形固定資産の取得による支出	△185,266	△186,049
定期預金の預入による支出	△21,000	—
定期預金の払戻による収入	—	21,000
保険積立金の解約による収入	—	50,031
その他	△16,288	△13,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,732	△128,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△650,000	△150,000
長期借入れによる収入	650,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△160,533	△142,496
自己株式の取得による支出	△16	△296,907
配当金の支払額	△25,542	△25,367
リース債務の返済による支出	△51,129	△55,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,222	△170,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△227,623	24,248
現金及び現金同等物の期首残高	472,160	244,536
現金及び現金同等物の期末残高	244,536	268,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コモサポート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	308.41円	255.26円
1株当たり当期純利益金額	20.03円	22.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	72,600	80,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,600	80,851
期中平均株式数(千株)	3,624	3,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。